

第 58 号議案

令和 7 年度長崎市一般会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度長崎市の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 133, 151 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 241, 473, 151 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表継続費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表地方債補正」による。

令和 7 年 6 月 9 日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
12	地方交付税	40,724,750	57,358	40,782,108
	1 地方交付税	40,724,750	57,358	40,782,108
16	国庫支出金	65,359,461	39,718	65,399,179
	1 国庫負担金	41,209,779	21,647	41,231,426
	2 国庫補助金	13,393,744	18,071	13,411,815
17	県支出金	15,760,599	1,975	15,762,574
	2 県補助金	2,526,127	297	2,526,424
	3 委託金	1,185,035	1,678	1,186,713
22	諸収入	7,067,592	7,000	7,074,592
	5 雑入	5,240,762	7,000	5,247,762
23	市債	17,777,700	27,100	17,804,800
	1 市債	17,777,700	27,100	17,804,800
歳 入 合 計		241,340,000	133,151	241,473,151

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	25,597,655	44,509	25,642,164
	1 総務管理費	21,342,064	44,509	21,386,573
3	民生費	115,572,785	47,817	115,620,602
	2 児童福祉費	34,203,782	17,993	34,221,775
	3 生活保護費	20,807,059	29,824	20,836,883
4	衛生費	26,440,108	29,674	26,469,782
	1 保健衛生費	7,351,254	6,774	7,358,028
	2 清掃費	18,953,430	22,900	18,976,330
7	商工費	3,464,581	2,816	3,467,397
	1 商工費	3,464,581	2,816	3,467,397
8	土木費	20,241,079	1,657	20,242,736
	5 都市計画費	10,338,218	1,657	10,339,875
10	教育費	15,180,935	6,678	15,187,613
	4 高等学校費	764,942	5,000	769,942
	7 保健体育費	4,119,257	1,678	4,120,935
歳 出 合 計		241,340,000	133,151	241,473,151

第2表 継続費補正

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	新市庁舎建設事業 市庁舎跡地再整備等	千円 1,995,000	令和4年度	千円 -	千円 1,995,000	令和4年度	千円 -
				令和5年度	299,400		令和5年度	299,400
				令和6年度	423,900		令和6年度	423,900
				令和7年度	423,900		令和7年度	423,900
				令和8年度	423,900		令和8年度	493,900
				令和9年度	423,900		令和9年度	353,900

第3表 地方債補正

[illegible]

補 正 後			
限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
千円	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
90,300			
7,907,700			
17,804,800			

理 由

コミュニティ助成事業費補助金及び教育ＩＣＴ推進費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第２１８条第１項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第２１８条第１項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	241,340,000	133,151	241,473,151
---------	-------------	---------	-------------

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 2 款 地方交付税	57,358千円
1 項 地方交付税	57,358千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地方交付税	千円 40,724,750	千円 57,358	千円 40,782,108
計	40,724,750	57,358	40,782,108

1 6 款 国庫支出金	39,718千円
1 項 国庫負担金	21,647千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費国庫負担金	千円 40,920,646	千円 21,647	千円 40,942,293
計	41,209,779	21,647	41,231,426

1 6 款 国庫支出金	39,718千円
2 項 国庫補助金	18,071千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費国庫補助金	千円 3,493,456	千円 13,071	千円 3,506,527
7 教育費国庫補助金	785,705	5,000	790,705
計	13,393,744	18,071	13,411,815

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 57,358	1 普通交付税	千円 57,358

節		説	明
区 分	金 額		
3 生活保護費負担金	千円 21,647	1 生活保護費負担金	千円 21,647

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	千円 12,591	1 児童福祉総務費補助金	千円 12,591
3 生活保護費補助金	480	1 生活保護費補助金	480
4 高等学校費補助金	5,000	1 学校管理費補助金	5,000

1 2 款 地方交付税 1 6 款 国庫支出金

1 7 款 県支出金 1,975千円
2 項 県補助金 297千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費県補助金	千円 1,698,553	千円 297	千円 1,698,850
計	2,526,127	297	2,526,424

1 7 款 県支出金 1,975千円
3 項 委託金 1,678千円

目	補正前の額	補 正 額	計
6 教育費委託金	千円 14,560	千円 1,678	千円 16,238
計	1,185,035	1,678	1,186,713

2 2 款 諸収入 7,000千円
5 項 雑入 7,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
3 雑入	千円 5,225,879	千円 7,000	千円 5,232,879
計	5,240,762	7,000	5,247,762

2 3 款 市債 27,100千円
1 項 市債 27,100千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生債	千円 239,900	千円 4,200	千円 244,100
3 衛生債	8,093,900	22,900	8,116,800

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	千円 297	1 児童福祉総務費補助金	千円 297

節		説	明
区 分	金 額		
2 保健体育費委託金	千円 1,678	1 保健体育総務費委託金	千円 1,678

節		説	明
区 分	金 額		
19 事業助成金	千円 7,000		千円

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉債	千円 4,200	1 児童福祉総務債	千円 4,200
2 清掃債	22,900	1 新東工場建設事業債	22,900

1 7 款 県支出金 2 2 款 諸収入 2 3 款 市債

23款 市債
1項 市債

27,100千円
27,100千円

目	補正前の額	補正額	計
計	千円 17,777,700	千円 27,100	千円 17,804,800

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 歳 出

2 款 総務費

44,509千円

1 項 総務管理費

44,509千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 11,049,559	千円 4,600	千円 11,054,159	千円	千円	千円 4,600	千円
21 恩給及び退職年金費	1,634	20	1,654				20
23 諸費	254,741	39,889	294,630				39,889
計	21,342,064	44,509	21,386,573	0	0	4,600	39,909

3 款 民生費

47,817千円

2 項 児童福祉費

17,993千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 6,338,961	千円 17,993	千円 6,356,954	千円 12,888 国庫支出金 12,591 県支出金 297	千円 4,200	千円	千円 905
計	34,203,782	17,993	34,221,775	12,888	4,200	0	905

3 款 民生費

47,817千円

3 項 生活保護費

29,824千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 生活保護費	千円 19,978,813	千円 29,824	千円 20,008,637	千円 22,127	千円	千円	千円 7,697

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 4,600	1 市民活動推進費 1 コミュニティ助成事業費補助金 千円 4,600 4,600
6 恩給及び退職 年金	20	1 恩給及び退職年金費 1 恩給 2 年金 20 8 12
22 償還金、利子 及び割引料	39,889	1 国・県支出金等返還金 1 商工費返還金 39,889 39,889

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 17,993	1 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 1 民間保育所等 2 放課後児童クラブ 千円 17,993 14,414 3,579

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 961	1 生活保護費 千円 28,863
19 扶助費	28,863	1 扶助費 28,863

2 款 総務費 3 款 民生費

3 款 民生費

47,817千円

3 項 生活保護費

29,824千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 国庫支出金 22,127	千円	千円	千円
計	20,807,059	29,824	20,836,883	22,127	0	0	7,697

4 款 衛生費

29,674千円

1 項 保健衛生費

6,774千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 2,631,595	千円 6,774	千円 2,638,369	千円	千円	千円	千円 6,774
計	7,351,254	6,774	7,358,028	0	0	0	6,774

4 款 衛生費

29,674千円

2 項 清掃費

22,900千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 新東工場建設事業費	千円 12,954,600	千円 22,900	千円 12,977,500	千円	千円 22,900	千円	千円
計	18,953,430	22,900	18,976,330	0	22,900	0	0

7 款 商工費

2,816千円

1 項 商工費

2,816千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 観光費	千円 1,335,385	千円 2,816	千円 1,338,201	千円	千円	千円 2,400	千円 416

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		2 事務費 961
		1 生活保護費事務費 961

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
10 需用費	6,774	1 公衆浴場等管理運営費 6,774
		1 高島浴場運営費 6,774

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
14 工事請負費	22,900	1 【単独】新東工場建設事業費 22,900
		1 地域環境整備 22,900

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報酬	119	1 観光振興対策費 2,816
		1 観光・M I C E戦略推進費 416
7 報償費	15	

3 款 民生費 4 款 衛生費 7 款 商工費

7 款 商工費

2,816千円

1 項 商工費

2,816千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,464,581	2,816	3,467,397	0	0	2,400	416

8 款 土木費

1,657千円

5 項 都市計画費

1,657千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 公園費	千円 1,562,626	千円 1,657	千円 1,564,283	千円	千円	千円	千円 1,657
計	10,338,218	1,657	10,339,875	0	0	0	1,657

10 款 教育費

6,678千円

4 項 高等学校費

5,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 学校管理費	千円 112,016	千円 5,000	千円 117,016	千円 5,000	千円	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 277	2 伝統行事推進費補助金 千円 2,400
10 需用費	3	
11 役務費	2	
18 負担金、補助 及び交付金	2,400	

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 87	1 公園等維持管理費 千円 1,657 1 施設維持管理費 1,657
12 委託料	844	
13 使用料及び賃 借料	457	
17 備品購入費	269	

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	千円 5,000	1 高等学校管理費 千円 5,000 1 教育 I C T推進費 5,000

7 款 商工費 8 款 土木費 10 款 教育費

10款 教育費

6,678千円

4項 高等学校費

5,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 国庫支出金 5,000	千円	千円	千円
計	764,942	5,000	769,942	5,000	0	0	0

10款 教育費

6,678千円

7項 保健体育費

1,678千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	千円 211,168	千円 1,678	千円 212,846	千円 1,678 県支出金 1,678	千円	千円	千円
計	4,119,257	1,678	4,120,935	1,678	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	千円 16	1 学校安全推進費 千円 1,678
8 旅費	650	1 学校安全推進体制構築事業費 1,678
10 需用費	773	
11 役務費	19	
13 使用料及び賃 借料	113	
17 備品購入費	107	

10 款 教育費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	長 等	3	-	34,560	13,682	692	146	-	49,080	8,483	57,563	
	議 員	40	302,076	-	117,244	-	-	-	419,320	80,575	499,895	
	そ の 他 の 特 別 職	11,304	568,775	15,840	7,353	318	285	-	592,571	4,943	597,514	
	計	11,347	870,851	50,400	138,279	1,010	431	-	1,060,971	94,001	1,154,972	
補 正 前	長 等	3	-	34,560	13,682	692	146	-	49,080	8,483	57,563	
	議 員	40	302,076	-	117,244	-	-	-	419,320	80,575	499,895	
	そ の 他 の 特 別 職	11,299	568,656	15,840	7,353	318	285	-	592,452	4,943	597,395	
	計	11,342	870,732	50,400	138,279	1,010	431	-	1,060,852	94,001	1,154,853	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	5	119	-	-	-	-	-	119	-	119	
	計	5	119	-	-	-	-	-	119	-	119	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画							
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					
					特 定 財 源					一 般 財 源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
2 総 務 費	1 総務管理費	新市庁舎建設事業 市庁舎跡地再整備等	令和4年度	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	
			令和5年度	299,400	40,656	-	67,200	191,544	-	
			令和6年度	423,900	57,667	-	169,900	196,333	-	
			令和7年度	423,900	34,272	-	168,800	220,828	-	
			令和8年度	補正前の額	423,900	-	-	169,100	254,800	-
				補正額	70,000	-	-	27,900	42,100	-
				補正後の額	493,900	-	-	197,000	296,900	-
			令和9年度	補正前の額	423,900	-	-	169,100	254,800	-
				補正額	△70,000	-	-	△27,900	△42,100	-
				補正後の額	353,900	-	-	141,200	212,700	-
			計	補正前の額	1,995,000	132,595	-	744,100	1,118,305	-
				補正額	-	-	-	-	-	-
補正後の額	1,995,000	132,595		-	744,100	1,118,305	-			

前 末 支	前 ま 出	年 で	度 の 額	前 ま (年 で 見 込)	度 支)	未 出 額	当 支 予	該 年 定	度 出 額	当 末 支	該 ま 出	年 で 予 定	度 の 額	翌 以 支	年 出	予 定	度 降 額	繼 続 總 對 進	費 額 す 抄	の に る 率
			千円 -			千円 -			千円 -				千円 -				千円 -		% -	
			228,592			228,592			-				228,592				-		11.5	
			-			494,708			-				494,708				-		24.8	
			-			-			423,900				423,900				-		21.2	
			-			-			-				-				423,900		-	
			-			-			-				-				70,000			
			-			-			-				-				493,900		-	
			-			-			-				-				423,900		-	
			-			-			-				-				△70,000			
			-			-			-				-				353,900		-	
			-			723,300			423,900				1,147,200				847,800		57.5	
			-			-			-				-				-			
			-			723,300			423,900				1,147,200				847,800		57.5	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

区 分		前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1	普 通 債	185,467,142	188,576,451
	(1) 議 会	-	-
	(2) 総 務	27,323,491	27,705,079
	(3) 民 生	3,278,750	3,264,731
	(4) 衛 生	22,893,288	24,575,857
	(5) 農 林 水 産 業	6,490,519	6,595,164
	(6) 商 工	16,677,303	15,971,935
	(7) 土 木	75,130,769	73,074,762
	(8) 消 防	4,647,592	3,985,967
	(9) 教 育	29,025,430	33,402,956
2	災 害 復 旧 債	1,939,586	2,210,193
	(1) 総 務	13,400	42,084
	(2) 民 生	2,200	2,076
	(3) 衛 生	4,800	4,204
	(4) 農 林 水 産 業	144,484	172,431
	(5) 商 工	9,550	10,887
	(6) 土 木	1,542,850	1,749,220
	(7) 消 防	3,500	3,065
	(8) 教 育	218,802	226,226
3	そ の 他	75,702,233	69,628,399
	(1) 減 税 補 て ん 債	218,333	105,864
	(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	-	-
	(3) 減 収 補 て ん 債	1,404,303	1,322,093
	(4) 退 職 手 当 債	1,531,270	1,192,622
	(5) 臨 時 財 政 対 策 債	72,544,377	67,004,420
	(6) 民 間 資 金 借 換 債	-	-
	(7) 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,950	3,400
合 計		263,108,961	260,415,043

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み				当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	補正前の額	補 正 額	補正後の額
補正前の額	補 正 額	補正後の額				
17,330,300	27,100	17,357,400	16,897,969	189,008,782	27,100	189,035,882
-	-	-	-	-	-	-
1,183,600	-	1,183,600	1,481,334	27,407,345	-	27,407,345
239,900	4,200	244,100	335,362	3,169,269	4,200	3,173,469
8,093,900	22,900	8,116,800	2,627,676	30,042,081	22,900	30,064,981
510,700	-	510,700	610,289	6,495,575	-	6,495,575
245,100	-	245,100	1,180,979	15,036,056	-	15,036,056
5,112,200	-	5,112,200	7,291,040	70,895,922	-	70,895,922
206,500	-	206,500	778,523	3,413,944	-	3,413,944
1,738,400	-	1,738,400	2,592,766	32,548,590	-	32,548,590
447,400	-	447,400	249,329	2,408,264	-	2,408,264
30,000	-	30,000	1,310	70,774	-	70,774
-	-	-	124	1,952	-	1,952
-	-	-	597	3,607	-	3,607
46,200	-	46,200	21,567	197,064	-	197,064
-	-	-	1,745	9,142	-	9,142
343,500	-	343,500	203,825	1,888,895	-	1,888,895
7,700	-	7,700	435	10,330	-	10,330
20,000	-	20,000	19,726	226,500	-	226,500
-	-	-	6,989,528	62,638,871	-	62,638,871
-	-	-	74,103	31,761	-	31,761
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	82,259	1,239,834	-	1,239,834
-	-	-	338,648	853,974	-	853,974
-	-	-	6,493,968	60,510,452	-	60,510,452
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	550	2,850	-	2,850
17,777,700	27,100	17,804,800	24,136,826	254,055,917	27,100	254,083,017

参 考 資 料

令和7年度各会計別予算額調（6月議会 第1号補正）

（単位：千円）

会 計 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
一 般 会 計			%			%
		241,340,000	61.8	133,151	241,473,151	61.9
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	335,267	0.1	-	335,267	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	50,211,296	12.9	1,327	50,212,623	12.9
	土 地 取 得	1,592,618	0.4	-	1,592,618	0.4
	中 央 卸 売 市 場 事 業	254,791	0.1	-	254,791	0.1
	駐 車 場 事 業	127,380	0.0	-	127,380	0.0
	財 産 区	47,182	0.0	-	47,182	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	54,255	0.0	-	54,255	0.0
	介 護 保 険 事 業	50,024,783	12.8	-	50,024,783	12.8
	診 療 所 事 業	412,997	0.1	-	412,997	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,565,427	1.9	-	7,565,427	1.9
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	861,110	0.2	-	861,110	0.2
	小 計	111,487,106	28.6	1,327	111,488,433	28.6
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	15,327,193	3.9	-	15,327,193	3.9
	下 水 道 事 業	22,102,272	5.7	4,373	22,106,645	5.7
	小 計	37,429,465	9.6	4,373	37,433,838	9.6
合 計		390,256,571	100.0	138,851	390,395,422	100.0

令和7年度一般会計予算額調 (6月議会 第1号補正)

1 歳 入

(単位: 千円)

款 項 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 市 税	60,160,813	24.9	-	60,160,813	24.9
1 市 民 税	25,945,945	10.8	-	25,945,945	10.7
2 固 定 資 産 税	23,738,990	9.8	-	23,738,990	9.8
3 軽 自 動 車 税	1,141,269	0.5	-	1,141,269	0.5
4 市 た ば こ 税	2,754,128	1.1	-	2,754,128	1.1
5 入 湯 税	60,687	0.0	-	60,687	0.0
6 事 業 所 税	1,825,296	0.8	-	1,825,296	0.8
7 都 市 計 画 税	4,327,487	1.8	-	4,327,487	1.8
8 宿 泊 税	367,011	0.2	-	367,011	0.2
2 地 方 譲 与 税	976,506	0.4	-	976,506	0.4
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	199,048	0.1	-	199,048	0.1
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	685,147	0.3	-	685,147	0.3
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	-	1	0.0
4 特 別 と ん 譲 与 税	6,531	0.0	-	6,531	0.0
5 森 林 環 境 譲 与 税	85,779	0.0	-	85,779	0.0
3 利 子 割 交 付 金	27,708	0.0	-	27,708	0.0
1 利 子 割 交 付 金	27,708	0.0	-	27,708	0.0
4 配 当 割 交 付 金	290,332	0.1	-	290,332	0.1
1 配 当 割 交 付 金	290,332	0.1	-	290,332	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	436,158	0.2	-	436,158	0.2
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	436,158	0.2	-	436,158	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	772,640	0.3	-	772,640	0.3
1 法 人 事 業 税 交 付 金	772,640	0.3	-	772,640	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,546,788	4.4	-	10,546,788	4.4
1 地 方 消 費 税 交 付 金	10,546,788	4.4	-	10,546,788	4.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,892	0.0	-	51,892	0.0
1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,892	0.0	-	51,892	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	81,507	0.0	-	81,507	0.0
1 環 境 性 能 割 交 付 金	81,507	0.0	-	81,507	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	267,626	0.1	-	267,626	0.1
1 地 方 特 例 交 付 金	261,306	0.1	-	261,306	0.1
2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	6,320	0.0	-	6,320	0.0
12 地 方 交 付 税	40,724,750	16.9	57,358	40,782,108	16.9
1 地 方 交 付 税	40,724,750	16.9	57,358	40,782,108	16.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,200	0.0	-	48,200	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,200	0.0	-	48,200	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,235,876	0.5	-	1,235,876	0.5
1 負 担 金	1,235,876	0.5	-	1,235,876	0.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,737,167	1.5	-	3,737,167	1.5
1 使 用 料	3,121,308	1.3	-	3,121,308	1.3
2 手 数 料	615,859	0.3	-	615,859	0.3
16 国 庫 支 出 金	65,359,461	27.1	39,718	65,399,179	27.1
1 国 庫 負 担 金	41,209,779	17.1	21,647	41,231,426	17.1
2 国 庫 補 助 金	13,393,744	5.5	18,071	13,411,815	5.6
3 委 託 金	10,755,938	4.5	-	10,755,938	4.5
17 県 支 出 金	15,760,599	6.5	1,975	15,762,574	6.5
1 県 負 担 金	12,049,437	5.0	-	12,049,437	5.0
2 県 補 助 金	2,526,127	1.0	297	2,526,424	1.0
3 委 託 金	1,185,035	0.5	1,678	1,186,713	0.5
18 財 産 収 入	4,205,544	1.7	-	4,205,544	1.7
1 財 産 運 用 収 入	401,688	0.2	-	401,688	0.2
2 財 産 売 払 収 入	3,803,856	1.6	-	3,803,856	1.6
19 寄 附 金	2,180,281	0.9	-	2,180,281	0.9
1 寄 附 金	2,180,281	0.9	-	2,180,281	0.9
20 繰 入 金	9,630,559	4.0	-	9,630,559	4.0
1 特 別 会 計 繰 入 金	165,909	0.1	-	165,909	0.1
2 基 金 繰 入 金	9,464,650	3.9	-	9,464,650	3.9
21 繰 越 金	1	0.0	-	1	0.0
1 繰 越 金	1	0.0	-	1	0.0
22 諸 収 入	7,067,592	2.9	7,000	7,074,592	2.9
1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	56,512	0.0	-	56,512	0.0
2 市 預 金 利 子	17,001	0.0	-	17,001	0.0
3 貸 付 金 元 利 収 入	1,593,605	0.7	-	1,593,605	0.7
4 受 託 事 業 収 入	159,712	0.1	-	159,712	0.1
5 雑 収 入	5,240,762	2.2	7,000	5,247,762	2.2
23 市 債	17,777,700	7.4	27,100	17,804,800	7.4
1 市 債	17,777,700	7.4	27,100	17,804,800	7.4
合 計	241,340,000	100.0	133,151	241,473,151	100.0

款 項 別			現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1	議 会 費		857,930	0.4	-	857,930	0.4
	1 議 会 費		857,930	0.4	-	857,930	0.4
2	総 務 費		25,597,655	10.6	44,509	25,642,164	10.6
	1 総 務 管 理 費		21,342,064	8.8	44,509	21,386,573	8.9
	2 徴 税 費		2,377,145	1.0	-	2,377,145	1.0
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		1,016,439	0.4	-	1,016,439	0.4
	4 選 挙 費		429,463	0.2	-	429,463	0.2
	5 統 計 調 査 費		312,865	0.1	-	312,865	0.1
	6 監 査 委 員 費		119,679	0.0	-	119,679	0.0
3	民 生 費		115,572,785	47.9	47,817	115,620,602	47.9
	1 社 会 福 祉 費		47,133,157	19.5	-	47,133,157	19.5
	2 児 童 福 祉 費		34,203,782	14.2	17,993	34,221,775	14.2
	3 生 活 保 護 費		20,807,059	8.6	29,824	20,836,883	8.6
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費		13,427,587	5.6	-	13,427,587	5.6
	5 災 害 救 助 費		1,200	0.0	-	1,200	0.0
4	衛 生 費		26,440,108	11.0	29,674	26,469,782	11.0
	1 保 健 衛 生 費		7,351,254	3.0	6,774	7,358,028	3.0
	2 清 掃 費		18,953,430	7.9	22,900	18,976,330	7.9
	3 上 水 道 費		135,424	0.1	-	135,424	0.1
6	農 林 水 産 業 費		2,812,074	1.2	-	2,812,074	1.2
	1 農 業 費		1,531,521	0.6	-	1,531,521	0.6
	2 林 業 費		287,466	0.1	-	287,466	0.1
	3 水 産 業 費		993,087	0.4	-	993,087	0.4
7	商 工 費		3,464,581	1.4	2,816	3,467,397	1.4
	1 商 工 費		3,464,581	1.4	2,816	3,467,397	1.4
8	土 木 費		20,241,079	8.4	1,657	20,242,736	8.4
	1 土 木 管 理 費		1,153,122	0.5	-	1,153,122	0.5
	2 道 路 橋 り よ う 費		4,780,517	2.0	-	4,780,517	2.0
	3 河 川 海 岸 費		508,992	0.2	-	508,992	0.2
	4 港 湾 費		579,378	0.2	-	579,378	0.2
	5 都 市 計 画 費		10,338,218	4.3	1,657	10,339,875	4.3
	6 住 宅 費		2,880,852	1.2	-	2,880,852	1.2
9	消 防 費		5,034,286	2.1	-	5,034,286	2.1
	1 消 防 費		5,034,286	2.1	-	5,034,286	2.1
10	教 育 費		15,180,935	6.3	6,678	15,187,613	6.3
	1 教 育 総 務 費		2,612,731	1.1	-	2,612,731	1.1
	2 小 学 校 費		2,551,580	1.1	-	2,551,580	1.1
	3 中 学 校 費		2,291,032	0.9	-	2,291,032	0.9
	4 高 等 学 校 費		764,942	0.3	5,000	769,942	0.3
	5 幼 稚 園 費		26,906	0.0	-	26,906	0.0
	6 社 会 教 育 費		2,526,445	1.0	-	2,526,445	1.0
	7 保 健 体 育 費		4,119,257	1.7	1,678	4,120,935	1.7
	8 市 民 会 館 費		288,042	0.1	-	288,042	0.1
11	災 害 復 旧 費		563,200	0.2	-	563,200	0.2
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		94,500	0.0	-	94,500	0.0
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		411,000	0.2	-	411,000	0.2
	3 市 有 施 設 等 災 害 復 旧 費		57,700	0.0	-	57,700	0.0
12	公 債 費		25,475,367	10.6	-	25,475,367	10.5
	1 公 債 費		25,475,367	10.6	-	25,475,367	10.5
13	予 備 費		100,000	0.0	-	100,000	0.0
	1 予 備 費		100,000	0.0	-	100,000	0.0
合 計			241,340,000	100.0	133,151	241,473,151	100.0

令和7年度一般会計性質別予算額調（6月議会 第1号補正）

（単位：千円）

性 質 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 人	件 費	29,838,104	12.4	139	29,838,243	12.4
	(1) 特 別 職 給 与	492,196	0.2	-	492,196	0.2
	(2) 職 員 給	20,052,369	8.3	-	20,052,369	8.3
	ア 基 本 給	12,616,843	5.2	-	12,616,843	5.2
	イ そ の 他 の 手 当	7,435,526	3.1	-	7,435,526	3.1
	(3) 地方公務員共済組合等負担金	4,545,853	1.9	-	4,545,853	1.9
	(4) 退 職 金	1,706,406	0.7	-	1,706,406	0.7
	(5) そ の 他	3,041,280	1.3	139	3,041,419	1.3
2 物	件 費	31,312,169	13.0	16,336	31,328,505	13.0
3 維 持 補 修 費		1,389,616	0.6	-	1,389,616	0.6
4 扶 助 費		90,608,452	37.5	28,863	90,637,315	37.5
5 補 助 費 等		11,234,181	4.7	46,920	11,281,101	4.7
6 投 資 的 経 費		30,789,778	12.8	40,893	30,830,671	12.8
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	30,226,578	12.5	40,893	30,267,471	12.5
	ア 補 助 分	21,890,066	9.1	17,993	21,908,059	9.1
	イ 単 独 分	7,321,751	3.0	22,900	7,344,651	3.0
	ウ 県 施 行 分	1,014,761	0.4	-	1,014,761	0.4
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	563,200	0.2	-	563,200	0.2
	ア 補 助 分	135,000	0.1	-	135,000	0.1
	イ 単 独 分	428,200	0.2	-	428,200	0.2
7 公 債 費		25,475,367	10.6	-	25,475,367	10.5
8 積 立 金		3,351,674	1.4	-	3,351,674	1.4
9 出 資 金		2,194,469	0.9	-	2,194,469	0.9
10 貸 付 金		1,269,344	0.5	-	1,269,344	0.5
11 繰 出 金		13,776,846	5.7	-	13,776,846	5.7
12 予 備 費		100,000	0.0	-	100,000	0.0
合 計		241,340,000	100.0	133,151	241,473,151	100.0

第 5 9 号議案

令和 7 年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度長崎市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,327 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 50,030,451 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、事業勘定の「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 6 月 9 日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4	県支出金	38,178,079	1,327	38,179,406
	1 県補助金	38,178,079	1,327	38,179,406
	歳入合計	50,029,124	1,327	50,030,451

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 367,370	千円 1,327	千円 368,697
	1 総務管理費	158,528	1,327	159,855
歳 出 合 計		50,029,124	1,327	50,030,451

理 由

事業勘定の一般管理費事務費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

事 業 勘 定
説 明 書

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

4 款 県支出金

1,327千円

1 項 県補助金

1,327千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 保険給付費等交付金	千円 38,178,079	千円 1,327	千円 38,179,406
計	38,178,079	1,327	38,179,406

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等 交付金	千円 1,327	1 特別交付金	千円 1,327

3 歳 出

1 款 総務費

1,327千円

1 項 総務管理費

1,327千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 139,984	千円 1,327	千円 141,311	千円 1,327 県支出金 1,327	千円	千円	千円
計	158,528	1,327	159,855	1,327	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 1,327	1 総務管理費	千円 1,327
		1 一般管理費事務費	1,327

第 6 0 号 議 案

令和 7 年度長崎市水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 7 年度長崎市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 継続費の年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
					補正前	補正後
1	1	新市庁舎建設 事業費負担 市庁舎跡地 再整備等	千円 243,519	令和 4 年度	千円 —	千円 —
				令和 5 年度	52,628	52,628
				令和 6 年度	74,492	74,492
				令和 7 年度	44,167	44,167
				令和 8 年度	36,116	42,080
				令和 9 年度	36,116	30,152

令和 7 年 6 月 9 日提出

長崎市長 鈴木 史 朗

理 由

市庁舎跡地再整備等に係る継続費の年割額について予算の補正を必要とするので、地方自治法第 218 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第 218 条第 1 項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画							
			年度		年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
						企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	新 市 庁 舎 建 設 事 業 費 負 担 市 庁 舎 跡 地 再 整 備 等	令和		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			4		—	—	—	—	—	—
			5		52,628	—	—	—	—	52,628
			6		74,492	—	—	—	—	74,492
			7		44,167	—	—	—	—	44,167
			8	補正前の額	36,116	—	—	—	—	36,116
				補 正 額	5,964	—	—	—	—	5,964
				補正後の額	42,080	—	—	—	—	42,080
			9	補正前の額	36,116	—	—	—	—	36,116
				補 正 額	△5,964	—	—	—	—	△5,964
				補正後の額	30,152	—	—	—	—	30,152
			計	補正前の額	243,519	—	—	—	—	243,519
				補 正 額	—	—	—	—	—	—
				補正後の額	243,519	—	—	—	—	243,519

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
36,704	—	—	36,704	—	15.1	通次繰越 15,924 千円
—	90,416	—	90,416	—	37.1	
—	—	44,167	44,167	—	18.1	
—	—	—	—	36,116	—	
—	—	—	—	5,964		
—	—	—	—	42,080	—	
—	—	—	—	36,116	—	
—	—	—	—	△5,964		
—	—	—	—	30,152	—	
36,704	90,416	44,167	171,287	72,232	70.3	
—	—	—	—	—		
36,704	90,416	44,167	171,287	72,232	70.3	

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
----	---------

構築物	10年～60年
-----	---------

機械及び装置	6年～20年
--------	--------

車両運搬具	4年～5年
-------	-------

船舶	4年～5年
----	-------

工具、器具及び備品	4年～15年
-----------	--------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権	50年～55年
-------	---------

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた従前の例による取り崩しのみ実施することとしている。なお、今年度は既引当額のうち、取り崩す見込みのない 100,000 千円を収益に戻し入れることとしている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 865,716 千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として 60,140 千円を支給するため、退職給付引当金 60,140 千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 280,830 千円を支給するため、賞与引当金 90,760 千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 60,059 千円を支出するため、法定福利費引当金 20,988 千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,654 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 6 1 号 議 案

令和 7 年度長崎市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 7 年度長崎市下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度長崎市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量のうち、（４）主要な建設改良事業の一部を次のとおり補正する。

区 分	業 務 量	
	補 正 前	補 正 後
（４）主要な建設改良事業 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業	千円	千円
	1,154,722	1,159,095

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資本的収入	6,974,187	4,373	6,978,560
第1項 企業債	3,346,000	2,200	3,348,200
第2項 出資金	2,089,546	—	2,089,546
第3項 受益者負担金・分担金	9,105	—	9,105
第4項 工事負担金	96,336	—	96,336
第5項 補助金	1,335,112	2,173	1,337,285
第6項 補償金	85,297	—	85,297
第7項 貸付金償還金	12,790	—	12,790
第8項 固定資産売却代金	1	—	1

支 出

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資本的支出	10,412,690	4,373	10,417,063
第1項 建設改良費	4,636,145	4,373	4,640,518
第2項 企業債償還金	5,712,545	—	5,712,545
第3項 投資	64,000	—	64,000

第4条 継続費の年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	総 額		年 度	年 割 額	
			補 正 前	補 正 後		補 正 前	補 正 後
1	1	新市庁舎建設 事業費負担 市庁舎跡地 再整備等	千円	千円	令和4年度	—	—
			162,347	162,347	令和5年度	35,086	35,086
					令和6年度	49,661	49,661
					令和7年度	29,444	29,444
					令和8年度	24,078	28,054
					令和9年度	24,078	20,102

第5条 予算第7条企業債の表中、起債の限度額を次のとおり補正する。

起 債 の 目 的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	補 正 前	補 正 後			
下水道建設事業費	千円 2,900,700	千円 2,902,900	普通貸借又は 証券発行	年利5.0% 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入先の融 資条件又は協 定による。 ただし、財 政の都合によ り据置期間及 び償還年限を 短縮し、又は 繰上償還若し くは低利に借 換えをすること ができる。
下水道事業債 (特別措置分)	491,300	491,300			

令和7年6月9日提出

長崎市長 鈴木 史 朗

理 由

下水道管路の全国特別重点調査に伴う国庫補助事業費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

令和 7 年度長崎市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的収入	6,974,187	4,373	6,978,560	
1 企業債	3,346,000	2,200	3,348,200	
1 企業債	3,346,000	2,200	3,348,200	
2 出資金	2,089,546	—	2,089,546	
1 他会計出資金	2,089,546	—	2,089,546	
3 受益者負担金・分担金	9,105	—	9,105	
1 受益者負担金・分担金	9,105	—	9,105	
4 工事負担金	96,336	—	96,336	
1 他会計負担金	94,536	—	94,536	
2 その他負担金	1,800	—	1,800	
5 補助金	1,335,112	2,173	1,337,285	
1 国庫補助金	1,335,112	2,173	1,337,285	
6 補償金	85,297	—	85,297	
1 補償金	85,297	—	85,297	
7 貸付金償還金	12,790	—	12,790	
1 水洗便所改築資金 貸付金償還金	12,790	—	12,790	
8 固定資産売却代金	1	—	1	
1 固定資産売却代金	1	—	1	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出	10,412,690	4,373	10,417,063	
1 建 設 改 良 費	4,636,145	4,373	4,640,518	
1 単 独 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,503,967	—	1,503,967	
2 単 独 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	262,722	—	262,722	
3 単 独 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	19,294	—	19,294	
4 単 独 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業 費	4,340	—	4,340	
5 単 独 漁 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業 費	2,160	—	2,160	
6 補 助 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,678,915	—	1,678,915	
7 補 助 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	892,000	4,373	896,373	
8 補 助 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	50,600	—	50,600	
9 汚 水 改 良 事 業 費	133,539	—	133,539	
10 新 市 庁 舎 建 設 事 業 費	29,444	—	29,444	
11 営 業 設 備 費	53,723	—	53,723	
12 リース債務支払額	5,441	—	5,441	
2 企 業 債 償 還 金	5,712,545	—	5,712,545	
1 企 業 債 償 還 金	5,712,545	—	5,712,545	
3 投 資	64,000	—	64,000	
1 長 期 貸 付 金	14,000	—	14,000	
2 投資有価証券購入費	50,000	—	50,000	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画							
			年度		年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
						企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損益勘定 留保資金
1	1	新市庁舎建設 事業費負担 市庁舎跡地 再整備等	令和		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			4		—	—	—	—	—	—
			5		35,086	—	—	—	—	35,086
			6		49,661	—	—	—	—	49,661
			7		29,444	—	—	—	—	29,444
			8	補正前の額	24,078	—	—	—	—	24,078
				補正額	3,976	—	—	—	—	3,976
				補正後の額	28,054	—	—	—	—	28,054
			9	補正前の額	24,078	—	—	—	—	24,078
				補正額	△ 3,976	—	—	—	—	△ 3,976
				補正後の額	20,102	—	—	—	—	20,102
			計	補正前の額	162,347	—	—	—	—	162,347
				補正額	—	—	—	—	—	—
				補正後の額	162,347	—	—	—	—	162,347

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
24,470	—	—	24,470	—	15.1	通次繰越 10,616千円
—	60,277	—	60,277	—	37.1	
—	—	29,444	29,444	—	18.1	
—	—	—	—	24,078	—	
—	—	—	—	3,976		
—	—	—	—	28,054	—	
—	—	—	—	24,078	—	
—	—	—	—	△ 3,976		
—	—	—	—	20,102	—	
24,470	60,277	29,444	114,191	48,156	70.3	
—	—	—	—	—		
24,470	60,277	29,444	114,191	48,156	70.3	

令和7年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		13,103,490	
ロ 建 物	8,211,814		
減価償却累計額	△ 4,242,568	3,969,246	
ハ 構 築 物	218,903,446		
減価償却累計額	△ 91,221,966	127,681,480	
ニ 機 械 及 び 装 置	41,725,638		
減価償却累計額	△ 28,467,931	13,257,707	
ホ 車 両 運 搬 具	17,344		
減価償却累計額	△ 11,451	5,893	
ヘ 工具、器具及び備品	179,576		
減価償却累計額	△ 155,523	24,053	
ト リース資産	28,406		
減価償却累計額	△ 15,985	12,421	
チ 建 設 仮 勘 定		3,719,765	
有形固定資産合計			161,774,055

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		859,239	
ロ ソフトウェア		68,328	
ハ 建 設 仮 勘 定		82,529	
無形固定資産合計			1,010,096

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		72,291	
ロ 出 資 金		18,365	
ハ 投 資 有 価 証 券		500,000	
投資その他の資産合計			590,656

固 定 資 産 合 計 163,374,807

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

15,186,176

(2) 未 収 金

690,010

貸 倒 引 当 金

△ 5,792 684,218

(3) 貯 蔵 品

48,904

流 動 資 産 合 計

15,919,298

資 産 合 計

179,294,105

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	45,583,814		
企 業 債 合 計		45,583,814	
(2) リ ー ス 債 務		8,994	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	570,220		
引 当 金 合 計		570,220	
固 定 負 債 合 計			46,163,028
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	5,681,093		
企 業 債 合 計		5,681,093	
(2) リ ー ス 債 務		4,667	
(3) 未 払 金		467,304	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	46,269		
ロ 法定福利費引当金	11,431		
引 当 金 合 計		57,700	
(5) 預 り 金		20,230	
流 動 負 債 合 計			6,230,994
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		101,782,523	
収 益 化 累 計 額		△ 48,194,379	
繰 延 収 益 合 計			53,588,144
負 債 合 計			105,982,166

資 本 の 部

6 資 本 金			71,548,269
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	88,398		
ロ 補助金	47,275		
資 本 剰 余 金 合 計		135,673	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 金			
利 益 剰 余 金	1,627,997		
利 益 剰 余 金 合 計		1,627,997	
剰 余 金 合 計			1,763,670
資 本 合 計			73,311,939
負 債 資 本 合 計			179,294,105

令和7年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	768,360
減価償却費	6,159,369
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,383
賞与引当金等の増減額（△は減少）	2,980
退職給付引当金の増減額（△は減少）	54,943
長期前受金戻入額	△ 2,327,521
受取利息	△ 19,975
支払利息	638,782
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
有形固定資産除却損	77,403
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,214
未払金の増減額（△は減少）	△ 85,497
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,196
その他負債の増減額（△は減少）	60
小計	5,258,876
利息の受取額	19,975
利息の支払額	△ 638,782
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,640,069

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,215,160
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 26,767
国庫補助金等による収入	1,399,118
投資による支出	△ 64,000
投資による収入	12,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,893,972

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,394,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,712,545
一般会計からの出資による収入	2,089,546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,240
資金増加額（又は減少額）	1,511,857
資金期首残高	13,674,319
資金期末残高	15,186,176

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
----	---------

構築物	10年～50年
-----	---------

機械及び装置	6年～30年
--------	--------

車両運搬具	4年～5年
-------	-------

工具、器具及び備品	4年～15年
-----------	--------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 30,451,355 千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として 17,910 千円を支給するため、退職給付引当金 17,910 千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 140,635 千円を支給するため、賞与引当金 44,216 千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 29,417 千円を支出するため、法定福利費引当金 10,504 千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,409 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における下水の排除又は処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における下水の排除又は処理

２ 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	8,471,455	266,355	346,493	128,751	9,213,054
営業費用	9,787,330	248,539	295,692	162,964	10,494,525
営業損益	△1,315,875	17,816	50,801	△34,213	△1,281,471
経常損益	585,645	86,418	107,988	△232	779,819
セグメント資産	165,426,724	7,905,051	4,277,989	1,684,341	179,294,105
セグメント負債	98,850,627	3,697,397	2,469,286	964,856	105,982,166
その他の項目					
他会計繰入金	1,491,048	186,901	291,971	91,021	2,060,941
減価償却費	5,731,878	204,194	153,925	69,372	6,159,369
特別利益	28,979	—	3	3	28,985
特別損失	39,319	—	72	53	39,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,172,785	63,538	3,945	1,963	4,242,231

Ⅳ リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 8 4 号議案

令和 7 年度長崎市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度長崎市の一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 266,817 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 241,739,968 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 6 月 1 7 日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
12	地方交付税	40,782,108	12,608	40,794,716
	1 地方交付税	40,782,108	12,608	40,794,716
16	国庫支出金	65,399,179	173,228	65,572,407
	2 国庫補助金	13,411,815	173,228	13,585,043
22	諸収入	7,074,592	80,981	7,155,573
	5 雑入	5,247,762	80,981	5,328,743
歳 入 合 計		241,473,151	266,817	241,739,968

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	25,642,164	8,882	25,651,046
	1 総務管理費	21,386,573	8,882	21,395,455
4	衛生費	26,469,782	122,339	26,592,121
	1 保健衛生費	7,358,028	122,339	7,480,367
7	商工費	3,467,397	40,500	3,507,897
	1 商工費	3,467,397	40,500	3,507,897
10	教育費	15,187,613	95,096	15,282,709
	7 保健体育費	4,120,935	95,096	4,216,031
歳 出 合 計		241,473,151	266,817	241,739,968

理 由

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策として、給食食材等調達費及び商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金並びに事故措置費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

1 総括
(歳入)

-7-

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 2 款 地方交付税

12,608千円

1 項 地方交付税

12,608千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地方交付税	千円 40,782,108	千円 12,608	千円 40,794,716
計	40,782,108	12,608	40,794,716

1 6 款 国庫支出金

173,228千円

2 項 国庫補助金

173,228千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 2,626,142	千円 173,228	千円 2,799,370
計	13,411,815	173,228	13,585,043

2 2 款 諸収入

80,981千円

5 項 雑入

80,981千円

目	補正前の額	補 正 額	計
3 雑入	千円 5,232,879	千円 80,981	千円 5,313,860
計	5,247,762	80,981	5,328,743

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 12,608	1 普通交付税	千円 12,608

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 173,228	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	千円 173,228

節		説	明
区 分	金 額		
6 保険料個人負担金	千円 18		千円
18 保険金等受入金	71,999		
50 学校給食費負担金	8,964		

1 2 款 地方交付税 1 6 款 国庫支出金 2 2 款 諸収入

3 歳 出

2 款 総務費

8,882千円

1 項 総務管理費

8,882千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 11,054,159	千円 8,882	千円 11,063,041	千円 8,280 国庫支出金 8,280	千円	千円	千円 602
計	21,386,573	8,882	21,395,455	8,280	0	0	602

4 款 衛生費

122,339千円

1 項 保健衛生費

122,339千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 2,638,369	千円 78,299	千円 2,716,668	千円 5,873 国庫支出金 5,873	千円	千円 71,999	千円 427
9 環境対策費	427,317	44,040	471,357	41,035 国庫支出金 41,035		18	2,987
計	7,358,028	122,339	7,480,367	46,908	0	72,017	3,414

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 107	1 市民活動推進費 千円 8,882
18 負担金、補助 及び交付金	8,775	1 自治会集会所省エネルギー空調機器購入費補助金 8,882

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 6,300	1 地域医療推進費 千円 6,300
		1 医療機関物価高騰緊急支援事業費 6,300
21 補償、補填及 び賠償金	71,999	2 予防接種事故対策費 71,999
		1 事故措置費 71,999
1 報酬	1,884	1 地球温暖化対策推進費 44,040
3 職員手当等	1,037	1 省エネルギー家電製品等購入費補助金 44,040
4 共済費	596	
8 旅費	134	
11 役務費	389	
18 負担金、補助 及び交付金	40,000	

2 款 総務費 4 款 衛生費

7 款 商工費

40,500千円

1 項 商工費

40,500千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工振興費	千円 1,411,227	千円 40,500	千円 1,451,727	千円 37,752 国庫支出金 37,752	千円	千円	千円 2,748
計	3,467,397	40,500	3,507,897	37,752	0	0	2,748

10 款 教育費

95,096千円

7 項 保健体育費

95,096千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 学校給食費	千円 3,288,718	千円 95,096	千円 3,383,814	千円 80,288 国庫支出金 80,288	千円	千円 8,964	千円 5,844
計	4,120,935	95,096	4,216,031	80,288	0	8,964	5,844

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 40,500	1 地域消費喚起対策費 千円 40,500 1 商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 40,500

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 95,096	1 学校給食実施費 千円 95,096 1 給食食材等調達費 95,096

7 款 商工費 10 款 教育費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(93) 2,997	2,001,550	12,046,697	8,019,850	1,706,406	23,774,503	4,842,605	28,617,108	会計年度任用職員 6,336人
補 正 前	(93) 2,997	1,999,666	12,046,697	8,018,813	1,706,406	23,771,582	4,842,009	28,613,591	会計年度任用職員 6,330人
比 較	(-) -	1,884	-	1,037	-	2,921	596	3,517	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	319,740	263,338	320,490	7,134	299,587	3,936	53,169	846,912	5	2,983
	補 正 前	319,740	263,338	320,490	7,134	299,587	3,936	53,169	846,912	5	2,983
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)
補 正 後	31,911	188,606	226,372	2,994,473	2,457,303	3,891
補 正 前	31,911	188,606	226,372	2,993,923	2,456,816	3,891
比 較	-	-	-	550	487	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(93) 2,997	11,732,212	7,311,140	1,706,406	20,749,758	4,321,289	25,071,047	
補 正 前	(93) 2,997	11,732,212	7,311,140	1,706,406	20,749,758	4,321,289	25,071,047	
比 較	(-) -	-	-	-	-	-	-	

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
の 内 訳	補 正 後	319,740	256,898	320,490	7,134	284,752	3,936	53,169	846,899	5	2,983
	補 正 前	319,740	256,898	320,490	7,134	284,752	3,936	53,169	846,899	5	2,983
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)
補 正 後	31,911	188,606	226,372	2,624,814	2,139,540	3,891
補 正 前	31,911	188,606	226,372	2,624,814	2,139,540	3,891
比 較	-	-	-	-	-	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(6,209) 127	2,001,550	314,485	708,710	3,024,745	521,316	3,546,061	
補 正 前	(6,203) 127	1,999,666	314,485	707,673	3,021,824	520,720	3,542,544	
比 較	(6) -	1,884	-	1,037	2,921	596	3,517	

備 考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
の 内 訳	補 正 後	6,440	14,835	-	13	-	369,659	317,763
	補 正 前	6,440	14,835	-	13	-	369,109	317,276
	比 較	-	-	-	-	-	550	487

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	1,037	そ の 他 の 増 減 分	1,037	期末手当及び勤勉手当の増分	1,037千円

参 考 資 料

令和7年度各会計別予算額調（6月議会 第2号補正）

（単位：千円）

会 計 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
一 般 会 計			%			%
		241,473,151	61.9	266,817	241,739,968	61.9
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	335,267	0.1	-	335,267	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	50,212,623	12.9	-	50,212,623	12.9
	土 地 取 得	1,592,618	0.4	-	1,592,618	0.4
	中 央 卸 売 市 場 事 業	254,791	0.1	-	254,791	0.1
	駐 車 場 事 業	127,380	0.0	-	127,380	0.0
	財 産 区	47,182	0.0	-	47,182	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	54,255	0.0	-	54,255	0.0
	介 護 保 険 事 業	50,024,783	12.8	-	50,024,783	12.8
	診 療 所 事 業	412,997	0.1	-	412,997	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,565,427	1.9	-	7,565,427	1.9
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	861,110	0.2	-	861,110	0.2
	小 計	111,488,433	28.6	-	111,488,433	28.5
公 営	水 道 事 業	15,327,193	3.9	-	15,327,193	3.9
企 業	下 水 道 事 業	22,106,645	5.7	-	22,106,645	5.7
会 計	小 計	37,433,838	9.6	-	37,433,838	9.6
合 計		390,395,422	100.0	266,817	390,662,239	100.0

令和7年度一般会計予算額調 (6月議会 第2号補正)

1 歳 入

(単位: 千円)

款	項	別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1	市	税	60,160,813	24.9	-	60,160,813	24.9
	1	市 民 税	25,945,945	10.7	-	25,945,945	10.7
	2	固 定 資 産 税	23,738,990	9.8	-	23,738,990	9.8
	3	軽 自 動 車 税	1,141,269	0.5	-	1,141,269	0.5
	4	市 た ば こ 税	2,754,128	1.1	-	2,754,128	1.1
	5	入 湯 税	60,687	0.0	-	60,687	0.0
	6	事 業 所 税	1,825,296	0.8	-	1,825,296	0.8
	7	都 市 計 画 税	4,327,487	1.8	-	4,327,487	1.8
	8	宿 泊 税	367,011	0.2	-	367,011	0.2
2	地 方 譲 与 税		976,506	0.4	-	976,506	0.4
	1	地 方 揮 発 油 譲 与 税	199,048	0.1	-	199,048	0.1
	2	自 動 車 重 量 譲 与 税	685,147	0.3	-	685,147	0.3
	3	地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	-	1	0.0
	4	特 別 と ん 譲 与 税	6,531	0.0	-	6,531	0.0
	5	森 林 環 境 譲 与 税	85,779	0.0	-	85,779	0.0
3	利 子 割 交 付 金		27,708	0.0	-	27,708	0.0
	1	利 子 割 交 付 金	27,708	0.0	-	27,708	0.0
4	配 当 割 交 付 金		290,332	0.1	-	290,332	0.1
	1	配 当 割 交 付 金	290,332	0.1	-	290,332	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		436,158	0.2	-	436,158	0.2
	1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	436,158	0.2	-	436,158	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金		772,640	0.3	-	772,640	0.3
	1	法 人 事 業 税 交 付 金	772,640	0.3	-	772,640	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金		10,546,788	4.4	-	10,546,788	4.4
	1	地 方 消 費 税 交 付 金	10,546,788	4.4	-	10,546,788	4.4
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		51,892	0.0	-	51,892	0.0
	1	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,892	0.0	-	51,892	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金		81,507	0.0	-	81,507	0.0
	1	環 境 性 能 割 交 付 金	81,507	0.0	-	81,507	0.0
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		300	0.0	-	300	0.0
	1	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
11	地 方 特 例 交 付 金		267,626	0.1	-	267,626	0.1
	1	地 方 特 例 交 付 金	261,306	0.1	-	261,306	0.1
	2	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	6,320	0.0	-	6,320	0.0
12	地 方 交 付 税		40,782,108	16.9	12,608	40,794,716	16.9
	1	地 方 交 付 税	40,782,108	16.9	12,608	40,794,716	16.9
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		48,200	0.0	-	48,200	0.0
	1	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,200	0.0	-	48,200	0.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金		1,235,876	0.5	-	1,235,876	0.5
	1	負 担 金	1,235,876	0.5	-	1,235,876	0.5
15	使 用 料 及 び 手 数 料		3,737,167	1.5	-	3,737,167	1.5
	1	使 用 料	3,121,308	1.3	-	3,121,308	1.3
	2	手 数 料	615,859	0.3	-	615,859	0.3
16	国 庫 支 出 金		65,399,179	27.1	173,228	65,572,407	27.1
	1	国 庫 負 担 金	41,231,426	17.1	-	41,231,426	17.1
	2	国 庫 補 助 金	13,411,815	5.6	173,228	13,585,043	5.6
	3	委 託 金	10,755,938	4.5	-	10,755,938	4.5
17	県 支 出 金		15,762,574	6.5	-	15,762,574	6.5
	1	県 負 担 金	12,049,437	5.0	-	12,049,437	5.0
	2	県 補 助 金	2,526,424	1.0	-	2,526,424	1.0
	3	委 託 金	1,186,713	0.5	-	1,186,713	0.5
18	財 産 収 入		4,205,544	1.7	-	4,205,544	1.7
	1	財 産 運 用 収 入	401,688	0.2	-	401,688	0.2
	2	財 産 売 払 収 入	3,803,856	1.6	-	3,803,856	1.6
19	寄 附 金		2,180,281	0.9	-	2,180,281	0.9
	1	寄 附 金	2,180,281	0.9	-	2,180,281	0.9
20	繰 入 金		9,630,559	4.0	-	9,630,559	4.0
	1	特 別 会 計 繰 入 金	165,909	0.1	-	165,909	0.1
	2	基 金 繰 入 金	9,464,650	3.9	-	9,464,650	3.9
21	繰 越 金		1	0.0	-	1	0.0
	1	繰 越 金	1	0.0	-	1	0.0
22	諸 収 入		7,074,592	2.9	80,981	7,155,573	3.0
	1	延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	56,512	0.0	-	56,512	0.0
	2	市 預 金 利 子	17,001	0.0	-	17,001	0.0
	3	貸 付 金 元 利 収 入	1,593,605	0.7	-	1,593,605	0.7
	4	受 託 事 業 収 入	159,712	0.1	-	159,712	0.1
	5	雑 収 入	5,247,762	2.2	80,981	5,328,743	2.2
23	市 債		17,804,800	7.4	-	17,804,800	7.4
	1	市 債	17,804,800	7.4	-	17,804,800	7.4
	合 計		241,473,151	100.0	266,817	241,739,968	100.0

款 項 別			現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1	議 会 費		857,930	0.4	-	857,930	0.4
	1 議 会 費		857,930	0.4	-	857,930	0.4
2	総 務 費		25,642,164	10.6	8,882	25,651,046	10.6
	1 総 務 管 理 費		21,386,573	8.9	8,882	21,395,455	8.9
	2 徴 税 費		2,377,145	1.0	-	2,377,145	1.0
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		1,016,439	0.4	-	1,016,439	0.4
	4 選 挙 費		429,463	0.2	-	429,463	0.2
	5 統 計 調 査 費		312,865	0.1	-	312,865	0.1
	6 監 査 委 員 費		119,679	0.0	-	119,679	0.0
3	民 生 費		115,620,602	47.9	-	115,620,602	47.8
	1 社 会 福 祉 費		47,133,157	19.5	-	47,133,157	19.5
	2 児 童 福 祉 費		34,221,775	14.2	-	34,221,775	14.2
	3 生 活 保 護 費		20,836,883	8.6	-	20,836,883	8.6
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費		13,427,587	5.6	-	13,427,587	5.6
	5 災 害 救 助 費		1,200	0.0	-	1,200	0.0
4	衛 生 費		26,469,782	11.0	122,339	26,592,121	11.0
	1 保 健 衛 生 費		7,358,028	3.0	122,339	7,480,367	3.1
	2 清 掃 費		18,976,330	7.9	-	18,976,330	7.8
	3 上 水 道 費		135,424	0.1	-	135,424	0.1
6	農 林 水 産 業 費		2,812,074	1.2	-	2,812,074	1.2
	1 農 業 費		1,531,521	0.6	-	1,531,521	0.6
	2 林 業 費		287,466	0.1	-	287,466	0.1
	3 水 産 業 費		993,087	0.4	-	993,087	0.4
7	商 工 費		3,467,397	1.4	40,500	3,507,897	1.5
	1 商 工 費		3,467,397	1.4	40,500	3,507,897	1.5
8	土 木 費		20,242,736	8.4	-	20,242,736	8.4
	1 土 木 管 理 費		1,153,122	0.5	-	1,153,122	0.5
	2 道 路 橋 り ょ う 費		4,780,517	2.0	-	4,780,517	2.0
	3 河 川 海 岸 費		508,992	0.2	-	508,992	0.2
	4 港 湾 費		579,378	0.2	-	579,378	0.2
	5 都 市 計 画 費		10,339,875	4.3	-	10,339,875	4.3
	6 住 宅 費		2,880,852	1.2	-	2,880,852	1.2
9	消 防 費		5,034,286	2.1	-	5,034,286	2.1
	1 消 防 費		5,034,286	2.1	-	5,034,286	2.1
10	教 育 費		15,187,613	6.3	95,096	15,282,709	6.3
	1 教 育 総 務 費		2,612,731	1.1	-	2,612,731	1.1
	2 小 学 校 費		2,551,580	1.1	-	2,551,580	1.1
	3 中 学 校 費		2,291,032	0.9	-	2,291,032	0.9
	4 高 等 学 校 費		769,942	0.3	-	769,942	0.3
	5 幼 稚 園 費		26,906	0.0	-	26,906	0.0
	6 社 会 教 育 費		2,526,445	1.0	-	2,526,445	1.0
	7 保 健 体 育 費		4,120,935	1.7	95,096	4,216,031	1.7
	8 市 民 会 館 費		288,042	0.1	-	288,042	0.1
11	災 害 復 旧 費		563,200	0.2	-	563,200	0.2
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		94,500	0.0	-	94,500	0.0
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		411,000	0.2	-	411,000	0.2
	3 市 有 施 設 等 災 害 復 旧 費		57,700	0.0	-	57,700	0.0
12	公 債 費		25,475,367	10.5	-	25,475,367	10.5
	1 公 債 費		25,475,367	10.5	-	25,475,367	10.5
13	予 備 費		100,000	0.0	-	100,000	0.0
	1 予 備 費		100,000	0.0	-	100,000	0.0
合 計			241,473,151	100.0	266,817	241,739,968	100.0

令和7年度一般会計性質別予算額調 (6月議会 第2号補正)

(単位: 千円)

性 質 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 人	件 費	29,838,243	12.4	3,517	29,841,760	12.3
	(1) 特 別 職 給 与	492,196	0.2	-	492,196	0.2
	(2) 職 員 給	20,052,369	8.3	-	20,052,369	8.3
	ア 基 本 給	12,616,843	5.2	-	12,616,843	5.2
	イ そ の 他 の 手 当	7,435,526	3.1	-	7,435,526	3.1
	(3) 地方公務員共済組合等負担金	4,545,853	1.9	208	4,546,061	1.9
	(4) 退 職 金	1,706,406	0.7	-	1,706,406	0.7
	(5) そ の 他	3,041,419	1.3	3,309	3,044,728	1.3
2 物	件 費	31,328,505	13.0	95,726	31,424,231	13.0
3 維 持 補 修 費		1,389,616	0.6	-	1,389,616	0.6
4 扶 助 費		90,637,315	37.5	-	90,637,315	37.5
5 補 助 費 等		11,281,101	4.7	167,574	11,448,675	4.7
6 投 資 的 経 費		30,830,671	12.8	-	30,830,671	12.8
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	30,267,471	12.5	-	30,267,471	12.5
	ア 補 助 分	21,908,059	9.1	-	21,908,059	9.1
	イ 単 独 分	7,344,651	3.0	-	7,344,651	3.0
	ウ 県 施 行 分	1,014,761	0.4	-	1,014,761	0.4
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	563,200	0.2	-	563,200	0.2
	ア 補 助 分	135,000	0.1	-	135,000	0.1
	イ 単 独 分	428,200	0.2	-	428,200	0.2
7 公 債 費		25,475,367	10.5	-	25,475,367	10.5
8 積 立 金		3,351,674	1.4	-	3,351,674	1.4
9 出 資 金		2,194,469	0.9	-	2,194,469	0.9
10 貸 付 金		1,269,344	0.5	-	1,269,344	0.5
11 繰 出 金		13,776,846	5.7	-	13,776,846	5.7
12 予 備 費		100,000	0.0	-	100,000	0.0
合 計		241,473,151	100.0	266,817	241,739,968	100.0